

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No. 343	教育委員会活動事業								
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
		基本事業	小中学校教育								
	主管課名	教育行政課			課長名	岡田 高行					
	この事務事業の開始時期	昭和31年10月1日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	・教育委員会議の開催 定例会（毎月1回） 臨時会（必要に応じて委員長 が招集） ・教育委員県外研修 教育活動に関する先進事例を 研修する。	教育委員会は、「学校その他の教育機関を管理し、学校の組織編制、教育課程、教科書その他の教材の取扱い及び教育職員の身分取扱いに関する事務を行い、並びに社会教育その他教育、学術及び文化に関する事務を管理し及びこれを執行する」（自治法第180条の8）ために設置された行政委員会であり、合議制の執行機関である。									
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	毎月1回の定例会の開催と年2の臨時会を開催した。また、教育委員により教育施設の視察を実施した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	教育行政の組織及び運営に関する法律により設置、運営が義務付けられている。			名称		単位					
				① 教育委員会会議の開催回数		回					
				② 研修会参加回数		回					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
教育長・教育委員 教育委員会議への付議案件				名称		単位					
				① 教育長及び教育委員の数		人					
				② 教育委員会議への付議案件数		件					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
教育行政に関する知識の向上を図る 教育行政に関し有意義で効率的な審議により方針決定される				名称		単位					
				① 有意義と感ずる教育委員数		人					
				② 議案件数		件					
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる				名称		単位					
				① 教育振興基本計画の施策事業達成率		%					
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回			14	14	14	14	14			
	② 回			1	1	1	1	1			
(2)の 対象指標	① 人			5	5	5	5	5			
	② 件			34	40	40	40	40			
(3)の 成果指標	① 人			4	4	4	4	4			
	② 件			28	30	30	30	30			
(4)の結果の 成果指標	① %			68	72	63	67	71			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	3,056	4,029	3,795	3,242	3,242			
	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	0	0	3,056	4,029	3,795	3,242	3,242			
人件費 B	千円	0	0	2,872.8	2,872.8	2,872.8	2,872.8	2,872.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	855×1	855×1	855×1	855×1	855×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	112	112	112	112	112			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	6,040.8	7,013.8	6,779.8	6,226.8	6,226.8			
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	1,208.2	1,402.8	1,356	1,245.4	1,245.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/件	0	0	177.7	175.3	169.5	155.7	155.7			

事務事業名	No.	343	教育委員会活動事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により市にとって必須の事業である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	法令に規定されており、見直しの余地はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	同上
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	今以上に教育委員の研修会に参加いただくことになるが、委員に時間を強いることと費用対効果をよく検討する必要がある。	
	目的達成状況	内容	法律に基づき適正に運営されている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 法令に基づき市が実施すべきである	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	法令により設置が厳格に規定されているため、その余地はない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	同上	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	受益者負担を求める事業ではない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特になし	対応策	特になし
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	毎月1回の定例会の開催と年2の臨時会を開催した。また、教育委員により教育施設の視察を実施した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 教育の機会均等、教育水準の維持向上及び振興を今後も図っていく。 平成27年4月1日から教育委員会制度が変更され、首長が主催する「総合教育会議」を設置・開催することになった。また、教育に関する大綱を定めることが義務化された。 あわせて、教育委員長と教育長を一本化した「新教育長」職が設置され、本市では、平成28年10月1日から新制度に移行している。	
コストの方向性	→ 維持				
成果の方向性	→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	388	みよし市教育振興基本計画推進事業												
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち												
			施策		心豊かな子どもを育てよう												
			基本事業		小中学校教育												
	主管課名		学校教育課		課長名	都築 克章											
	この事務事業の開始時期		平成15年9月		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		教育基本法														
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	(1)教育振興基本計画推進委員会を設置し、みよし市教育振興基本計画に基づき、教育施策の推進を図る。 (2)教育振興基本計画を基に効果的な事業の展開を図る。					「学ぶ楽しさで、人と人とをつなぐ」という基本理念のもと、以下の三本の柱に沿って、「生涯にわたって自らを磨き続け、仲間と共に「ふるさとみよし」を築き、より良い次代を創り出す人」を育てる必要がある。 I 次代を担う子どもをみんなで大切に育てる II 生涯にわたって学び続ける市民を応援する III 「ふるさとみよし」を創る市民を育てる											
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			・みよし市教育振興基本計画推進委員会を2回開催した。 計画の進捗状況や効果を検証し、着実な教育施策を進めていくための意見・提言を提出していただいた。 ・令和2年度の後期教育振興基本計画策定に向けて市民向けアンケート調査を実施した。													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	事業に対する要求が多様化している。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>教育振興基本計画の制定事業数</td> <td>本</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>教育振興基本計画推進委員会開催数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	教育振興基本計画の制定事業数	本	②	教育振興基本計画推進委員会開催数	回
	名称		単位														
①	教育振興基本計画の制定事業数	本															
②	教育振興基本計画推進委員会開催数	回															
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）												
施策事業の実施数 みよし市教育振興基本計画推進委員会委員					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>実施した施策事業の数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>教育振興基本計画推進委員会委員数</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	実施した施策事業の数	事業	②	教育振興基本計画推進委員会委員数	人
名称		単位															
①	実施した施策事業の数	事業															
②	教育振興基本計画推進委員会委員数	人															
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）												
計画的・効率的な施策事業の推進 提案・提言が多く出る委員会の開催					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>達成できた施策事業の数</td> <td>事業</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>推進委員会での提案・提言数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	達成できた施策事業の数	事業	②	推進委員会での提案・提言数	件
名称		単位															
①	達成できた施策事業の数	事業															
②	推進委員会での提案・提言数	件															
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
社会と次代を担う自立した人材を育成する。					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>教育振興基本計画の施策事業の達成率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				名称		単位	①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%	②		
名称		単位															
①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%															
②																	
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																	
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値								
(1)の 活動指標	①	本			258	258	260	260	260								
	②	回			2	3	2	2	2								
(2)の 対象指標	①	事業			257	257	260	260	260								
	②	人			14	15	14	14	14								
(3)の 成果指標	①	事業			176	185	165	175	185								
	②	件			50	75	50	50	50								
(4)の結果の 成果指標	①	%			68	72	63	67	71								
	②																
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02					
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値								
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	250	1,661	140	361	140								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	0	0	250	1,661	140	361	140								
人件費B		千円	0	0	1,952	2,876	1,952	1,414.4	1,414.4								
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	575×1	425×2	575×1	415×1	415×1								
正職員以外の人件費		千円	0	0	20	20	20	20	20								
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0								
トータルコストA+B+C		千円	0	0	2,202	4,537	2,092	1,775.4	1,554.4								
単位あたりコスト		① 千円/事業	0	0	8.6	17.7	8	6.8	6								
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	0	0	157.3	302.5	149.4	126.8	111								

事務事業名		No.	388		みよし市教育振興基本計画推進事業	
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	達成事業割合は68%である。教育基本法第17条第2項に「地方公共団体は、その地域の実情に応じ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない」旨が明記されているため、必要な事業である。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		その理由	10年計画の教育振興基本計画策定から5年が経過し、中間見直しが必要のため、施策の入れ替えや新規施策の認定により施策事業数を拡大する。特に、個別の支援に関する教育や、ICT教育は拡充の必要がある。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	市の教育振興のために行っているため、目的の見直しは行わない。	
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		中間見直しに合わせて、PDCAサイクルにおける達成状況を検討し、各施策の成果指標や行動目標を設定し直すことで、達成できる施策事業数を増加させる。		
目的達成状況	内容		68%達成できている。			
市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 民間委託できる事業ではない。			
事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業はない。 また、教育基本法第17条第2項に「地方公共団体は、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない」旨が明記されているため、事業の廃止はできない。			
現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいませんか？）	内容		予算の内訳は、委員報酬・印刷製本費となっており、ともに削減できない。 また、現状でも、最大限に非常勤職員を活用して事務を行っているため、人件費の削減は難しい。			
受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者はいないため		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	策定した計画を着実に実行していくことが求められている。		対応策	PDCAサイクルにより着実に計画を実行するため、保護者、市民等を対象にしたアンケートを実施する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	教育振興基本計画推進委員会を年2回開催した。		変更追加	後期教育振興基本計画策定のため、教育振興基本計画推進委員会を年3回開催する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 平成26・27年の2か年をかけて策定され、現在実行している本計画について、進捗状況を的確に把握するとともに、PDCAサイクルを確立するために、隔年で市民アンケートを実施する。 また、令和2年度に中間見直しを行い、後期プランとしてまとめる。		
コストの方向性	↓ 減少					
成果の方向性	→ 維持					

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	389	中小学校体育連盟事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	学校教育課長 都築 克章				
	この事務事業の開始時期		平成17年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		特になし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	小中学生の心身の育成、体力の増強及び体育スポーツ活動の振興を図るための大会事業、調査研究事業を実施する。 ・学校体育の研究会、講習会の開催 ・小中学校の体育大会への参加 中学生の夏季大会 豊田みよし地区中学校新人体育大会 みよし市小学校陸上競技大会 西三河支部、県中小体連との連携 諸会議への参加					中学生夏季大会（西三河大会・みよし地区大会）、中学生新人大会の運営及び小学生陸上競技大会の運営補助を行っている。 小中学生の教育を考える上で、体育スポーツ活動、運動部活動の重要性はますます高まっている。文部科学省による新学習指導要領にもその重要性は示された。					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			中学生夏季大会（西三河大会、豊田・みよし地区大会）、中学生新人大会及び小学生陸上競技大会を計画し運営した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	令和2年度は小学校陸上競技大会が中止となっており、他の大会の開催は未定。				名称			単位			
					① 運営した大会数			回			
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
①小学生 ②中学生					名称			単位			
					① 小学校児童数			人			
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					名称			単位			
					① 大会に参加した児童生徒の割合			%			
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称			単位			
					① 体力テストの県平均以上の種目の割合			%			
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標					肥満度の全国平均を下回った学年の割合						
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 回			3	3	3	3	3			
	②										
(2)の 対象指標	① 人			3,840	3,738	3,757	3,790	3,808			
	② 人			1,919	1,892	1,968	1,974	1,925			
(3)の 成果指標	① %			60	20	60	60	60			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			67	80	80	80	80			
	② %			83	77	85	90	90			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	1,427	1,878	1,878	1,878	1,878			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	1,427	1,878	1,878	1,878	1,878		
人件費B	千円	0	0	2,352	1,008	2,352	2,352	2,352			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	700×1	300×1	700×1	700×1	700×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	3,779	2,886	4,230	4,230	4,230			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	1	0.8	1.1	1.1	1.1			
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/人	0	0	2	1.5	2.1	2.1	2.2			

事務事業名		No.	389	中小学校体育連盟事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	ここ数年の体力テストの結果では、県平均を上回った種目が半数以上あり、市内児童生徒の体力向上につながっている。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	子どもの体力低下が言われている今日において、小学生、中学生ともに体力、技術の向上は必要であり、対象を見直すことはできない。	
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	子どもの体力低下が言われている今日において、大会への参加により、体力、技術の向上は必要であり、目的を見直すことはできない。	
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		大会運営を豊田市、西三河、愛知県と連携して実施しているため、本市のみで変更することは難しい。		
	目的達成状況	内容		ここ数年の体力テストの結果では、県平均を上回った種目が半数以上あり、おおむね目標は達成できている。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 中小学校体育連盟みよし支所に負担金を交付し、大会を運営している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		昨今の熱中症による事故防止の観点から、大会中は空調の使用が必須であり、大会運営費は上昇傾向にある。		
公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	学校教育法に基づき、学校の設置者は学校を管理し、学校の経費を負担することとなっている。	
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	部活動外部指導者の増員や指導回数増加に伴い、学校より予算増額要望が出されている。	対応策	部活動の安全確保をはじめ、指導力の向上、部活動の効果を上げるために、現在の体制を維持しながら、今後更なる活用を検討する。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	中学生夏季大会（西三河大会、豊田・みよし地区大会）、中学生新人大会及び小学生陸上競技大会を計画し運営した。	変更追加	令和2年度は小学校陸上競技大会が中止となっており、他の大会の開催は未定。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 児童生徒のスポーツ活動の推進の中で、明確な目標設定、安全の確保、及び体力の向上の観点から本事業は継続する。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	390	教育施策推進事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課		課長名	都築 克章					
	この事務事業の開始時期		平成15年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	①「みよし市教育振興基本計画」に基づき、児童生徒の「生きる力」を育むために必要な教職員の指導力や資質の向上を図るための研究会に所属するための負担金を支払う。また、みよし市立小中学校校長会へ教員研修事業等を委託し、教員の資質向上を図る。 ②図書館システムの整備により、学校図書館利用の充実を図る。				三河教育研究会やみよし市教育研究会で、教職員が各分野の部会に所属し、教科・領域に関する研究発表を行っており、教職員の力量や資質向上に寄与している。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①臨時的非常勤職員（業務員・配膳員・学校図書館司書補助員）を雇用し、市内小中学校へ配置することで、学校の環境整備・給食業務・図書の貸出業務等を行った。 ②三河教育研究会等、教職員が所属している各研究会に負担金を支払った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和2年度より、臨時的非常勤職員が会計年度任用職員へ移行する。			名称		単位					
				① 業務員・配膳員雇用人数	人						
				② 学校図書館司書補助員雇用人数	人						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内小中学校数 市内小中学校教員				名称		単位					
				① 市内小中学校数	校						
				② 市内小中学校教員	人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子どもへの指導法等の力量を高める。 図書の貸出業務の充実を図る。				名称		単位					
				① 研修に参加した教員の割合	%						
				② 学校図書館貸出冊数	冊						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
児童生徒が安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位					
				① 教育振興基本計画の施策事業の達成率	%						
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			35	34	34	34	34			
	② 人			8	8	8	8	8			
(2)の 対象指標	① 校			12	12	12	12	12			
	② 人			365	355	355	355	355			
(3)の 成果指標	① %			100	100	100	100	100			
	② 冊			85,290	80,000	90,000	95,000	100,000			
(4)の結果の 成果指標	① %			68	72	63	67	71			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	41,914	12,284	14,148	14,112	13,930			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	41,914	12,284	14,148	14,112	13,930		
人件費 B	千円	0	0	5,761.2	5,750.2	5,750.2	6,422.2	6,422.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	270×6	270×6	270×6	260×7	260×7			
正職員以外の人件費	千円	0	0	318	307	307	307	307			
その他の費用 C	千円	0	0	501	497	497	90	90			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	48,176.2	18,531.2	20,395.2	20,624.2	20,442.2			
単位あたりコスト ①	千円/校	0	0	4,014.7	1,544.3	1,699.6	1,718.7	1,703.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/人	0	0	132	52.2	57.5	58.1	57.6			

事務事業名	No.	390	教育施策推進事業
-------	-----	-----	----------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	全教員が研修に参加している。 図書の貸出冊数をほぼ横ばいの水準で維持できている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	常に教員の力量向上を目指すため、また毎年度新規採用教員が配置されるため、対象の見直しは行わない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後とも、教職員の資質向上及び学校図書館の充実・利用促進を図るため、目的は現状維持とする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	学校図書館司書補助員を各校1人配置とし、1校当たりの配置時間数を引き上げることで、さらなる学校図書館の充実・利用促進を図る。		
		目的達成状況	内容	平成31年度は100%の教員が研修に参加したが、毎年度、配置される教員の異動があり、研修の内容も変化するため、引き続き100%の達成率を目指す。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校図書館システムの保守については民間業者へ委託している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業の一部を現職教育事業に編入することは可能だが、事業効率や成果は変動しない。 事業を廃止した場合、学校図書館の整備が滞り、図書館運営に支障をきたす。また、各種研究会から脱退することは、教員の指導力向上の機会を逸することとなり、児童生徒指導への影響が大きいため、事業廃止は不適當である。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	令和2年度より、小中学校教頭会委託事業を、小中学校校長会委託事業へ統合したため、費用の削減が見込まれる。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教員の力量等向上により、児童生徒は、より質の高い教育を受けられるようになるが、教員自身のキャリアアップのために児童生徒の保護者へ負担を求めることは適當ではない。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	教員の指導力や資質が以前にも増して問われるようになっている。	対応策	教員研修等の内容の充実を図る。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	委託事業の委託先が2箇所（小中学校校長会と教頭会）あった。	変更・追加	小中学校教頭会委託事業を、小中学校校長会委託事業へ統合した。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 教員の多忙化解消や、学校と家庭・地域との連携強化等、時代の変化とともに学校が抱える諸課題に対応するための施策を進めていく。		
コストの方向性			↑ 増加		
成果の方向性			→ 維持		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	344	通学路表示対策事業							
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	岡田 高行					
	この事務事業の開始時期		平成21年7月1日			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		みよし市通学路安全のみどり線設置要綱									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	交通量、通学人数の多い通学路で、通学路標識、安全のみどり線で自動車等交通車両へ、通学路であることを明示し注意喚起をすることにより、通学時の安全確保をする。					平成21年度から安全のみどり線を設置を開始し、現在市内に14,347mの距離を設置している。平成24年5月に通学中の児童の列に車が突っ込むというような痛ましい事故発生し、通学路の安全確保が地域、保護者からも求められている。通学路として安全な遊学順路を選定し、通学路としているが、安全を確保するため、通学路の道路利用者への啓発の手段として、安全のみどり線を設置することが必要である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			通学路の交通危険箇所を点検し、通学路において他に交通安全施設がない箇所について安全のみどり線の整備を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	変化していない				名称		単位					
					① 安全のみどり線設置延長		m					
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
児童生徒					名称		単位					
					① 児童生徒数		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
子どもたちが安全で安心して通学できる					名称		単位					
					① 整備計画路線に対する設置割合		%					
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名称		単位					
					① 教育振興基本計画の重点施策達成率		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の活動指標		① m			2,489.7	849	5,473	1,000	1,000			
		②										
(2)の対象指標		① 人			5,759	5,721	5,836	5,897	5,854			
		②										
(3)の成果指標		① %			69	74	100	100	100			
		②										
(4)の結果の成果指標		① %			90	100	100	100	100			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	7,683	3,733	5,383	4,428	5,789			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	3,800	1,657	2,575	2,050	2,788			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	3,883	2,076	2,808	2,378	3,001			
人件費 B		千円	0	0	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	8,943	4,993	6,643	5,688	7,049			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	1.6	0.9	1.1	1	1.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	344		通学路表示対策事業		
2 評価 CHECK	目的妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	通学路における児童生徒の死亡事故も発生していないことから、十分な成果が得られている		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化がないため、対象の見直しの必要はない。		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	国土強靱化事業の対象となる範囲において、通学上の安全性確保について適切な事業があれば、必要となる目的を追加することは可能が、相応の市負担は必要となる。		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		通学路の安全を確保するため、通学路交通安全プログラムに基づき、平成24年度に実施した緊急合同点検後も、継続的に合同点検を実施するとともに、対策実施後の効果把握を行うなどのPDCAサイクルにより対策の改善・充実を図る。		
		目的達成状況	内容		設置計画路線のうち、総延長14,347m（現計画の69%）について設置済。		
		市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 国交付金を活用した事業であり、通学路に対する市の事業であるため。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業としては道路河川課の道路事業があるが、一般的な道路整備と通学路におけるこの事業とは、事業の趣旨や優先順位の考え方も異なるため、統廃合により一概に成果の向上があるとはいえない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		対策案会議の書面開催による人件費削減			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため			
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	通学路に限らず子どもが集合場所へ行くまでの道路にも安全のみどり線を引く要望が多い		対応策	関係機関と連携し、対策を講じていく。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・安全のみどり線の設置 ・通学路標識の取替修繕		変更・追加	事業内容に変更がないため	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 ・少し遠回りでも安全な通学路の選定の推進と、通学路標識の良好な管理、整備を行っていく。交通安全施設未整備路線への安全のみどり線設置及び、適正な管理をおこない、安全な通学路としていきたい。			
コストの方向性			↑ 増加				
成果の方向性			↑ 増加				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	391	小中学生思い出コンサート事業							
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課		課長名	学校教育課長 都築 克章						
	この事務事業の開始時期		平成11年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	卒業を控えた小学6年生と中学3年生に、本格的なクラシック音楽の生演奏を聴くことで、音楽の素晴らしさや感動を思い出として残してもらうもの。				平成14年度からは教育委員会の自主事業として継続している。児童生徒が、演奏会に赴いてクラシック音楽を聴く機会は少ない。そのため、クラシック生演奏の感動やマナーを守っての行動を体験させることに意義がある。参加児童生徒と教師には好評の事業であり、継続して実施する。							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		令和元年7月4日（木）に、みよし市文化センターサンアートの大ホールで開催した。午前の部は市内8小学校の6年生、午後の部は市内4中学校の3年生が参加した。愛知県立芸術大学管弦楽団によるクラシック音楽の生演奏を味わって聴くことで、児童生徒の鑑賞能力を高めた。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は新型コロナウイルス拡大防止のため、事業を中止とした。 ・令和3年度はみよし市文化センターの改修工事のため使用できない。 			名称		単位						
				①	児童生徒参加者数			人				
		②										
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①市内小学校6年生 ②市内中学校3年生				名称		単位						
				①	小学校6年生			人				
		②	中学校3年生			人						
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
クラシック音楽に興味を持つ機会を設ける。				名称		単位						
		①	思い出になったという児童生徒の割合			%						
		②										
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作るとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位						
		①	教育基本計画における重点支度の達成率			%						
		②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		①	人		1,402	0	0	1,318	1,308			
		②										
(2)の 対象指標		①	人		706	671	636	626	640			
		②	人		692	597	632	681	674			
(3)の 成果指標		①	%		100	0	0	100	100			
		②										
(4)の結果の 成果指標		①	%		68	72	63	67	71			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	1,853	2,290	0	2,011	2,011			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	1,853	2,290	0	2,011	2,011			
人件費B		千円	0	0	2,077.4	898	2,077.4	2,077.4	2,077.4			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	205×3	88×3	205×3	205×3	205×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	11	11	11	11	11			
その他の費用C		千円	0	0	230	0	231	231	231			
トータルコストA+B+C		千円	0	0	4,160.4	3,188	2,308.4	4,319.4	4,319.4			
単位あたりコスト		千円/人	0	0	5.9	4.8	3.6	6.9	6.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		千円/人	0	0	6	5.3	3.7	6.3	6.4			

事務事業名		No.	391	小中学生思い出コンサート事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	愛知県立芸術大学管弦楽団によるクラシック音楽は、音楽の授業などで聴き慣れたものが多く、事業実施後は学校から良好な感想が聞いている。		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	卒業を控えた節目の年に実施している事業であり、対象を見直すことは考えていない。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	児童生徒の鑑賞能力の向上やマナーを守っての行動を体験は必要であり、目的を変更することはできない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	対象児童・生徒を増やしクラシック音楽に触れる機会を増やすことで成果の向上は見込めるが、学校の負担増になるため難しいと考える。			
	目的達成状況	内容	概ね目標は達成できている。			
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 クラシック音楽の演奏は愛知県立芸術大学管弦楽団に委託しており、移動のためのバスは市バス及び借上げバスを使用する。			
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	愛知県立芸術大学は安価な金額で受託しており、これ以上事業費を削減するのは難しい。			
公平性	受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校の設置者は学校を管理し、学校の経費を負担することとなっている。		
3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	令和2年度、令和3年度のサンアートが大規模改修で閉館となる年の実施方法を検討する必要がある。	対応策	近隣市町の施設を使って開催する方向で検討する。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	みよし市文化センターサンアートで実施した。	変更・追加	令和2年度は中止となった。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 協働による事業も視野に開催方法を検討しながら、音楽の素晴らしさや公共の場所におけるマナー教育を体験できる貴重な事業として継続する。		
コストの方向性		↓ 減少				
成果の方向性		→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	392	小中学生夢の作品展事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課		課長名	都築 克章					
	この事務事業の開始時期		平成8年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	市内の全小中学生の図画工作・美術の作品を展示し、市民に発表する。なお、作品は、小中学生全児童・生徒の作品、夢の作品展ポスター優秀作品、コロンバス市の児童・生徒の作品5,800点をこえる規模となっている。		・市内全小中学校の児童生徒の作品を一堂に集めて展示する事業として、毎回8,000人近くの来場者が訪れるなど事業が定着している。 ・学校を超えて様々な人々の前で作品を発表・展示できる貴重な行事として今後も継続する必要がある。								
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		実行委員会において開催運営内容を計画立案し、市内小中学生の全児童生徒の図画工作・美術作品をサンアート会場で2日間（土・日）展示した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業が中止となった。				名称		単位				
					① 展示点数		点				
		② 作品展への見学者数			人						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
市内小中学校児童生徒		名称		単位							
		① 児童生徒数			人						
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
展示を通して、小中学生の作品作り、作品の思い出を市民に見ていただく機会をすることで児童生徒の創作意欲を向上させる。		名称		単位							
		① 創作活動の意欲向上の児童生徒の割合			%						
		②									
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。		名称		単位							
		① 教育振興基本計画の施策事業の達成率			%						
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 点			5,868	0	5,930	5,990	5,950			
	② 人			7,800	0	7,900	8,000	8,100			
(2)の 対象指標	① 人			5,754	5,721	5,836	5,897	5,854			
	②										
(3)の 成果指標	① %			70	0	72	74	76			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			68	72	63	67	71			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	878	5,076	2,574	2,575	2,571			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	878	5,076	2,574	2,575	2,571		
人件費 B	千円	0	0	1,344	483.8	1,344	1,344	1,344			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	100×4	36×4	100×4	100×4	100×4			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	77	0	78	78	78			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	2,299	5,559.8	3,996	3,997	3,993			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	0.4	1	0.7	0.7	0.7			
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	392	小中学生夢の作品展事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	市内全小中学校の児童生徒の作品を一堂に集めて展示する事業として市民への定着があり、学校を超えて様々な人々の前で作品を発表・展示できる貴重な行事である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内小中学校児童生徒を対象の事業であり、対象者の見直しは考えていない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内小中学校児童生徒の創作意欲を向上させることを目的にしている事業のため、目的の見直しは考えていない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市内の小中学生の作品が一堂に会する貴重な展示会であり、事業を継続して行っていく。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 実行委員会において開催運営内容を計画立案し、市内小中学生の全児童生徒の 図画工作・美術作品をサンアート会場で2日間（土・日）展示した。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	学校教育課職員による展示資材の直接運搬、実行委員会他の教職員による会場設置作業を行うなどして、事業費をかけないようにした事業実施としているため、これ以上の削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	市内の全小中学生の図画工作・美術の作品を展示し、市民に発表する場であり、受益者負担は考えていない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	市内の小中学生の作品が一堂に会する貴重な展示会として、住民から評価をいただいている。	対応策	展示資材の調達方法や設置については、教職員の負担が増加していることに対し、軽減を図るためにも変更する必要性が出てきている。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	実行委員会において開催運営内容を計画立案し、小中学生の全児童生徒の図画工作・美術作品をサンアート会場で2日間（土・日）展示した。	変更追加	R2年度は、新型コロナウイルスの影響により、事業が中止となった。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容運搬、展示しやすい作品の設定や展示敷材の調達方法の変更等、教職員の負担軽減を図りながら今後も事業を継続する。		
コストの方向性			↓ 減少		
成果の方向性			→ 維持		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業の現状	事務事業名		No.	393	児童生徒防犯対策事業							
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課		課長名	都築 克章						
この事務事業の開始時期	平成18年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務							
	この事務事業の根拠法令		なし									
P L A N 及 び D O	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	地域ぐるみで子どもの安全を守る体制づくりが必要であり、子どもたちが安心して生活できる環境づくりを推進する。			平成17年度愛知県教育委員会の指定を受け、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に取り組んだ。学校もスクールガードリーダーの指導の下、地域やPTAに働きかけ学校安全体制を強化する動きは活発化してきた。この活動を単年度で終わらせず、長期的に継続する必要がある。 登下校時における児童生徒の安全を脅かす事案が発生しているため、児童生徒の防犯対策を充実させていく必要がある。								
H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			スクールガードを各学校で募集し、登下校時に子供たちとの通学の状況の見守りを行った。また、スクールガードリーダーを3名配置し、学校の安全について点検するとともに、スクールガードを巡回し、見守り体制の充実を図った。緊急情報伝達訓練や学校安全講習会を実施し、緊急事態に対応できる整備を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	子どもたちの命が奪われる痛ましい事件が相次いでいる			名称		単位						
				①	スクールガードリーダー人数				人			
				②	スクールガード登録人数				人			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
児童生徒				名称		単位						
				①	児童生徒数				人			
				②								
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
子どもたちが安心して通学し、生活できる				名称		単位						
				①	市内不審者前年度比				%			
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
地域ぐるみで子どもの安全を守る体制ができ、子どもたちが安心して生活できる環境をつくる				名称		単位						
				①	教育振興基本計画の施策事業の達成率				%			
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標	①	人			3	3	3	3	3			
	②	人			2,649	2,500	2,500	2,500	2,500			
(2)の対象指標	①	人			5,759	5,630	5,725	5,764	5,733			
	②											
(3)の成果指標	①	%			45	90	90	90	90			
	②											
(4)の結果の成果指標	①	%			68	72	63	67	71			
	②											
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	02
コスト		年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	2,061	2,217	2,195	2,187	2,172			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	2,061	2,217	2,195	2,187	2,172		
人件費 B		千円	0	0	1,831.2	3,427.2	1,831.2	1,831.2	1,831.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	545×1	1,020×1	545×1	545×1	545×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	141	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	3,892.2	5,785.2	4,026.2	4,018.2	4,003.2			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	0.7	1	0.7	0.7	0.7			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	393	児童生徒防犯対策事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	子どもの安全を守る体制づくりができており、登下校時には地域の目があることが、犯罪の抑制に繋がっているため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状でも全児童生徒に対応しているため
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	子どもの安全を守る体制づくりが必要であり、それを目的とした事業であるため
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	スクールガードの登録数を維持し、活動内容の充実を図る	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 スクールガードに謝礼を支払っている	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	スクールガードリーダーへの謝礼支払い、身を守るための新入学児用の防犯ブザーの購入等を行っており、削減は難しく、現状維持となる。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	児童生徒の安全を守ることを目的としているため、受益者負担の考えはない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	保護者・地域住民より子供の安全を守る事が重要課題と言われている。	対応策	緊急メール一斉配信システムにより、不審者情報を地域住民に配信し、今後も地域と学校との連携強化を図る必要がある。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・児童の防犯対策として、安全ブザーを配布 ・スクールガードリーダーを3名配置し、登下校時の見守り活動	変更追加	スクールガードリーダーの謝礼金額を1時間につき2,500円から2,000円に変更する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 緊急メール一斉配信システムにより、不審者情報を地域住民に配信し、今後も地域と学校との連携強化を図る必要がある。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名	No.	395	現職教育事業							
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
		基本事業	小中学校教育								
	主管課名	学校教育課			課長名	都築 克章					
この事務事業の開始時期	10年以上以前			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令			なし							
P L A N 及 び D O	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	①新規採用教職員から校長等管理職まで、それぞれの職務・職責に必要とされる能力開発を行うための研修の実施、研究事業への支援を行う。 ②外国人児童生徒が増加しているため、日本語指導員を配置する。また、経験の少ない教員等の指導力等を高めるため、授業・教科・特別支援のアドバイザーを派遣する。さらに、児童生徒へのきめ細やかな指導と個性重視の指導を図るために非常勤講師を配置する。 ③外国人児童生徒への初期の日本語指導や学校への早期適応指導のため、初期指導教室を開設している。			①教員研修等を行い、教職員の資質向上と特色ある学校づくりの支援に寄与する。 ②日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒（主にブラジル、中国、フィリピン）の市内への転入が多く、学校生活に支障をきたしている。これらの児童生徒への日本語指導について、指導員増員の必要がある。また、教職員の多忙化解消を図るため、講師の配置は今後も必要である。 ③初期指導教室（日本語教室）の初期日本語指導支援体制を今後も充実し、PRしていく必要がある。							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①研究委嘱校研究発表事業を実施し、みよし市の教育の発展を図った。また、講師を招き、各種研修会を実施した。各学校でも現職教員の研修を進めた。さらに、研究論文を募集し、優秀者を表彰した。 ②日本語指導員・アドバイザー・非常勤講師等を雇用し、各学校に配置した。 ③初期指導教室を整備し、外部委託により運営した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	日本語をまったく話すことができない外国人児童生徒（主にブラジル、中国、フィリピン）の市内への転入が増加している。			名称		単位					
				① 研修を実施した件数			件				
				② 講師・アドバイザー・日本語指導員人数			人				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内小中学校教職員 日本語指導を必要とする外国人児童生徒				名称		単位					
				① 市内小中学校教職員数			人				
				② 日本語指導が必要な外国人児童生徒数			人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
職責に応じた職務遂行能力の向上を図る。 外国人児童生徒に日本語を習得させる。				名称		単位					
				① 研究論文発表件数			件				
				② 日本語を指導した時間数			時間				
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
児童生徒が安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位					
				① 教育振興基本計画の施策事業の達成率			%				
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			43	43	43	43	43			
	② 人			38	37	37	37	37			
(2)の 対象指標	① 人			365	355	355	355	355			
	② 人			131	132	132	132	132			
(3)の 成果指標	① 件			24	30	30	30	30			
	② 時間			1,800	2,000	2,000	2,000	2,000			
(4)の結果の 成果指標	① %			68	72	63	67	71			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	04
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	72,506	33,466	33,452	33,412	33,412			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	638	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	71,868	33,466	33,452	33,412	33,412		
人件費 B	千円	0	0	9,967.9	9,597.4	9,930	10,286.2	10,286.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	359×8	395×7	358×8	330×9	330×9			
正職員以外の人件費	千円	0	0	318	307	307	307	307			
その他の費用 C	千円	0	0	387	349	349	145	145			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	82,860.9	43,412.4	43,731	43,843.2	43,843.2			
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	227	122.3	123.2	123.5	123.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/人	0	0	632.5	328.9	331.3	332.1	332.1			

事務事業名		No.	395		現職教育事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	日本語指導員の配置や初期指導教室の実施により、外国人児童生徒の、日本の小中学校への早期適応が実現できていると考えられる。		
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教員の異動や職責の変動、新規採用者の配置等により、対象となる教職員や、教職員自身が受講する研修、実施する研究等は変動する。また、新たな外国人児童生徒の転入により、対象者が絶えず変化するため、対象の見直しは適当ではない。		
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後とも、教職員の職責に応じ、指導力や資質のさらなる向上を図るとともに、新たに転入してくる外国人児童生徒への日本語指導や、当該児童生徒の小中学校への早期適応を図るため、目的は現状維持とする。		
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	日本語指導員を増員するなどして、日本語指導時間を拡充する。			
		目的達成状況	内容	様々な教員研修や教科研究等の実施により、教職員の資質向上に寄与した。また、日本語指導時間の増加の実現により、外国人児童生徒の日本語等指導の充実が図られている。			
		市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 初期指導教室の運営を外部委託している。			
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	実施できる現職教育事業には限りがあり、民間が行っている類似事業を取り入れることはできるが、統合できるものではないと考えられる。また、事業を廃止した場合、教員の指導力等の向上の機会を逸することとなる。さらに、外国人児童生徒の日本語等の指導も滞ることになり、児童生徒の学校生活への影響が大きいいため、事業の廃止は不適當である。				
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はできないか？）	内容	現職教育に必要な費用を計上しており、講師謝礼等、費用削減が難しい項目が多い。また、初期指導教室運営等、外部委託も一部で実施している。配置した非常勤講師等の臨時的非常勤職員の労務管理の方法等については全庁で統一されており、事務時間の削減も難しいのが現状である。				
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教員の指導力等向上により、児童生徒は、より質の高い教育を受けられるようになるが、教員自身のキャリアアップのために児童生徒の保護者へ負担を求めることは適当ではない。			
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	日本語を全く話すことができない外国人児童生徒が、市内小中学校へ転入してくるケースが増加しており、学校での対応に苦慮している。		対応策	日本語指導員の増員、初期指導教室（日本語教室）における初期指導の拡充に努める。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	みよし市教育センターに初期指導教室を設置		変更 追加	教育センターに加え、新たに三好丘小学校に初期指導教室を設置	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 総合計画及び教育振興基本計画に掲げる目標の実現を図るため、教育ニーズや課題の把握に努め、適材適所に効果的な人材配置を行っていく。			
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	396	みよし市教育センター事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	都築 克章				
	この事務事業の開始時期		平成16年度			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	市内小中学生とその保護者、小中学校教員を対象とした、いじめ、不登校等の学校の諸課題への対応支援、発達や就学に関する教育相談、学校生活において個別の支援が必要な児童生徒に対応する教員の補助者の配置等を総合的に行う。		悩みや不安を抱えていたり、発達障がい等があり、個別の支援が必要な児童生徒が増加しており、相談に応じたり、教員の補助を行う職員が必要である。さらに問題解決のため、保護者や教員に対して、心理・医療等の専門的な相談ができる相談事業は重要である。相談件数の増加により、市内の学校を巡回し、教員への指導と相談にあたる時間の確保が難しく、専門相談員の増員が必要である。また、こうした諸問題への対応のため、教員の研修も推進する必要がある。研修の充実のためにも教育センターの整備が必要である。								
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		教育センターにて、①専門相談員による児童生徒及びその保護者を対象とした教育相談、②学校生活になじめない児童生徒を対象とした適応指導教室、③外国人児童生徒に対する初期日本語指導、④教職員を対象とした研修事業、⑤教育に関する各種情報資産の集約化を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	悩みや不安を抱えている児童生徒や、発達障がい等があり、個別の支援が必要な児童生徒、自身の子の発達や就学に関する教育相談を希望する保護者が増加している。				名称		単位				
					①	小中学校相談員、教員補助者人数	人				
					②	専門相談員等 延べ相談件数	件				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市内の全児童生徒とその保護者 市内小中学校教職員					名称		単位				
					①	児童生徒数	人				
					②	市内小中学校教職員数	人				
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
対象者が身近な場所で相談できるため、少しでも悩みが軽減・解消される。また、個に応じた対応ができるため、学習効率を高めることができる。					名称		単位				
					①	小中学校での相談を含めた総相談件数	件				
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
児童生徒が安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位				
					①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%				
					②	体力テスト県平均を上回った種目の割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			48	51	52	52	52			
	② 件			462	470	480	480	480			
(2)の 対象指標	① 人			5,759	5,630	5,725	5,764	5,733			
	② 人			365	355	355	355	355			
(3)の 成果指標	① 件			1,742	1,200	2,500	2,500	2,500			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			68	72	63	67	71			
	② %			67	80	80	80	80			
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	66,660	15,237	14,313	14,390	14,313			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	4,290	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	3	1	1	1			
	一般財源	千円	0	0	62,367	15,236	14,312	14,389	14,313		
人件費 B	千円	0	0	12,252.7	12,251.8	12,251.8	13,175.8	13,175.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	444×8	395×9	395×9	383×10	383×10			
正職員以外の人件費	千円	0	0	318	307	307	307	307			
その他の費用 C	千円	0	0	709	829	829	279	279			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	79,621.7	28,317.8	27,393.8	27,844.8	27,767.8			
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	13.8	5	4.8	4.8	4.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/人	0	0	218.1	79.8	77.2	78.4	78.2			

事務事業名	No.	396	みよし市教育センター事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	小中学校での相談を含めた総相談件数はほぼ同水準で推移しており、相談事業に対する需要は大きく、事業の必要性は変わっていない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	日々の生活に伴い、対象者の状況は絶えず変化する。現在の対象者に対応するため、対象の見直しは行わない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後とも対象者の悩みや不安の軽減・解消を図り、個に応じた対応を行うため、目的は現状維持とする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	相談事業のPRを行い、広く市民に周知することで、相談件数の増加が見込まれる。ただし、相談員の人数と、対応できる時間数に限りがあるため、相談員の増員が必要となる。		
		目的達成状況	内容	相談の依頼に対しては順次予約を受け、予約を消化している。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 相談活動への対応は専門相談員やスクールカウンセラーに依頼し、報償費を支払っている。教育センターの運営は直営で行っている。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	相談事業を行っている団体等は存在する可能性があるが、学校や教育センターといった身近な場所での相談活動の継続、安定した質の確保等の観点から慎重な検討が必要である。また、事業を廃止した場合は、相談者が身近な相談場所を失うこととなるため、事業廃止は不適當である。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ができるか？）	内容	専門相談員及びスクールカウンセラーの報償費は、愛知県は県のスクールカウンセラーの報酬単価と同額で設定している。また会計年度任用職員の労務管理等については全庁共通であり、事務時間の削減が難しい。教育センターの運営・管理費も必要分を計上しており、削減が難しい。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	相談者が気軽に相談できる環境を維持するため、受益者負担を求めることは適當ではない。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	個別の支援を要する児童生徒が増加しているため、学校での児童生徒への現場対応の充実強化を図る必要がある。	対応策	専門相談員やスクールカウンセラー、特別支援教育対応教員補助者等を増員する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	市費によるスクールカウンセラーを2名配置	変更 追加	市費のスクールカウンセラーを増員し、5名配置
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 悩みや不安を抱えていたり、個別の支援を要する児童生徒が増加しているため、学校での児童生徒への現場対応の充実強化を図る必要があり、特別支援教育対応教員補助者やスクールソーシャルワーカーの増員等による学校への人的支援の充実が必要である。専門家による保護者、教員への教育相談や研修を充実させ、支援を効率よく行うため、随時、事業内容を検討する。また、教育の充実と振興を図るため、教育センターで、みよし市教育支援センター事業及び教育関係者の研修事業等を行う。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	397	教育支援事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		学校教育課			課長名	都築 克章					
	この事務事業の開始時期		不明			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法、学校保健安全法									
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査し、客観的資料を基に一人ひとりを把握し、適正な就学・教育支援を図るため、就学予定の小中学校で健康診断と知能検査を行う。 本市在住の肢体不自由児が豊田市立豊田特別支援学校へ就学するため、豊田市に応分の協力金を支払う。		就学時の健康診断等は、学校教育法実施が定められていて、かなり以前から行っている。 特別な教育的支援を必要とする児童が増えている。 現在、本市在住の肢体不自由児18名が豊田特別支援学校に在籍している。そのため、学校の年間の維持管理運営費について応分の負担をしなければならない。									
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施した。 豊田市へ豊田市立豊田特別支援学校の運営費の一部を協力金として支払いした。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	特別な教育的支援を必要とする児童が増えている。				名称		単位					
					① 受診した児童数		人					
					② 豊田特別支援学校への就学希望者		人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
新学齢児 豊田特別支援学校への就学を希望する市内在住児童生徒					名称		単位					
					① 新学齢児		人					
					② 豊田特支学校在籍の市内在住児童生徒		人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
児童の入学前の客観的資料を得る。 豊田特別支援学校への就学を希望する児童生徒が、心的・身体的な負担なく学校生活を送ることができる。					名称		単位					
					① 受診した児童の割合		%					
					② 希望の就学先へ通学した児童生徒の割合		%					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境を作るとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位					
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率		%					
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人			574	617	658	642	602			
		② 人			18	16	14	13	12			
(2)の 対象指標		① 人			574	617	658	642	602			
		② 人			18	16	14	13	12			
(3)の 成果指標		① %			100	100	100	100	100			
		② %			100	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標		① %			68	72	63	67	71			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	01	目	05
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	21,433	28,399	23,479	21,838	20,199			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	21,433	28,399	23,479	21,838	20,199			
人件費 B		千円	0	0	2,180.6	1,844.6	2,177.2	2,177.2	2,177.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	323×2	273×2	215×3	215×3	215×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	10	10	10	10	10			
その他の費用 C		千円	0	0	55	17	17	17	17			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	23,668.6	30,260.6	25,673.2	24,032.2	22,393.2			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	41.2	49	39	37.4	37.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/人	0	0	1,314.9	1,891.3	1,833.8	1,848.6	1,866.1			

事務事業名	No.	397	教育支援事業
-------	-----	-----	--------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査することで、客観的に把握でき、適正な就学・教育支援が図れている。豊田市に協力金を支払うことで、本市在住の肢体不自由児が豊田特別支援学校へ就学できている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	就学時の健康診断等は、学校教育法に実施が定められている。また、本市単独での特別支援学校設置は困難であり、対象の見直しは考えていない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	就学時の健康診断等は、学校教育法に実施が定められている。また、本市単独での特別支援学校設置は困難であり、目的の見直しは考えていない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	児童の小学校入学前に身体面・知能面を検査することで、客観的に把握でき、適正な就学・教育支援が図れている。また、豊田市に協力金を支払うことで、本市在住の肢体不自由児が豊田特別支援学校へ就学できているため、今後も事業を継続して行う。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 新年度小学校へ入学する児童を対象に、健康診断と知能検査を実施する。豊田市へ豊田市立豊田特別支援学校の運営費の一部を協力金として支払う。類似事業がないため、統廃合はできない。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	就学時の健康診断等は、学校教育法に実施が定められている。また、本市単独での特別支援学校設置は困難であり、削減はできない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	就学時の健康診断を行うことは、学校保健安全法に規定された市の義務である。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	特別支援教育に係る要望、相談が増えている。	対応策	就学予定の小学校で健康診断と知能検査を実施し、就学相談会も含め、特別な教育的支援が必要な児童の把握をしていく。豊田特別支援学校協力金を豊田市に対し支払っていく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	就学予定の小学校で健康診断と知能検査を実施し、豊田特別支援学校協力金を豊田市に支払った。	変更・追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 豊田特別支援学校協力金については、本市単独で養護学校を配置することは困難であるため、今後も豊田市に対して協力金を支払っていく。		
コストの方向性			↓ 減少		
成果の方向性			→ 維持		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	398	小学校保健推進事業									
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち										
		施策	心豊かな子どもを育てよう										
		基本事業	小中学校教育										
	主管課名	学校教育課			課長名	都築 克章							
	この事務事業の開始時期	平成15年7月			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務							
	この事務事業の根拠法令	学校保健安全法											
	事業の概要	現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由											
	学校保健安全法の規定により、児童と教職員の健康診断を実施する。	児童及び教職員の健康診断は、学校保健安全法に定められており、健康診断を実施することによって、児童及び教職員の健康管理に努めることができる。学校保健の推進及び学校における衛生管理等保健対策の検討、学校保健活動の振興・発展を図ることを目的に、みよし市学校保健推進委員会を設置している。市内小中学校の児童生徒の結核対策のため、みよし市結核対策委員会を設置している。学校医については、児童数が500人を超えた場合、内科医・歯科医を2名配置することとなっている。											
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	<ul style="list-style-type: none"> 児童の健康診断については、日程調整等について前年度中に相談し、6月30日までに実施した。 教職員の健康診断については、年度当初に計画して、6月中に実施した。 学校保健の推進を図る目的で、学校保健委員会を実施した。 児童の結核対策のため、結核対策委員会を実施した。 											
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	変化していない。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしていく必要がある。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 児童の健康診断検査項目数</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td>② 結核対策委員会の実施回数</td> <td>回</td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	① 児童の健康診断検査項目数	項目	② 結核対策委員会の実施回数	回
	名称	単位											
① 児童の健康診断検査項目数	項目												
② 結核対策委員会の実施回数	回												
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)	(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
小学校の児童 小学校の教職員	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 児童数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 小学校教員</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	① 児童数	人	② 小学校教員	人			
名称	単位												
① 児童数	人												
② 小学校教員	人												
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)	(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
児童及び教職員の健康の保持増進を図る。 健康診断結果に基づき、疾病の予防措置を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 受診した児童の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 受診した教職員の割合</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	① 受診した児童の割合	%	② 受診した教職員の割合	%			
名称	単位												
① 受診した児童の割合	%												
② 受診した教職員の割合	%												
結果(上位基本事業の意図)	(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
安心して生活でき、疾病の予防・早期発見ができる環境をつくる とともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 体力テストの県平均以上の種目の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>				名称	単位	① 体力テストの県平均以上の種目の割合	%	② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%			
名称	単位												
① 体力テストの県平均以上の種目の割合	%												
② 肥満度の全国平均を下回った学年の割合	%												
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値					
(1)の 活動指標	① 項目			12	12	12	12	12					
	② 回			1	1	1	1	1					
(2)の 対象指標	① 人			3,840	3,738	3,757	3,790	3,808					
	② 人			229	221	221	221	221					
(3)の 成果指標	① %			100	100	100	100	100					
	② %			100	100	100	100	100					
(4)の結果の 成果指標	① %			67	80	80	80	80					
	② %			77	85	85	90	90					
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01		
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値					
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	29,023	31,100	30,894	30,784	30,814					
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	72	80	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	28,951	31,020	30,894	30,784	30,814				
人件費 B	千円	0	0	2,520	5,107.2	2,520	2,520	2,520					
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	750×1	1,520×1	750×1	750×1	750×1					
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他の費用 C	千円	0	0	96	121	96	96	96					
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	31,639	36,328.2	33,510	33,400	33,430					
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	8.2	9.7	8.9	8.8	8.8					
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/人	0	0	138.2	164.4	151.6	151.1	151.3					

事務事業名	No.	398	小学校保健推進事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	受診率も高く、児童及び教職員の健康の保持増進を図れている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	学校保健安全法に基づいて行っているため、対象を見直すことができないため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現状でも健康診断の項目数は多く、必要に応じて、オプションで検査項目を追加することができるため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	保健指導の充実。具体的には、学級指導の時間の活用、集会活動により健康教育の充実。養護教諭による個別相談の実施。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 治癒証明書の作成を委託している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、統廃合ができない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	児童・教職員の健康保持・増進を図るために実施しており、豊田加茂医師会と締結している契約書に基づいて報酬等を支払うため、削減できない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接拘な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	治癒証明委託料について、豊田加茂医師会以外の病院にかかる生徒が増加している。そのため治癒証明料の保護者負担に対して、公費対応の要求がでている。	対応策	多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	・学校保健推進委員会 年2回 ・研修会の開催 年4回 ・結核対策委員会	変更・追加	麻疹予防接種を追加
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 多忙化解消に向けた取組みを進めながら、教職員の健康管理に資するため、今後も事業を継続する。また、令和2年度より、麻疹予防接種の助成を追加する。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	352	小学校管理備品等整備事業							
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
			施策	心豊かな子どもを育てよう								
			基本事業	小中学校教育								
	主管課名		教育行政課			課長名	岡田 高行					
	この事務事業の開始時期		各学校設置より			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		無し									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	各学校からの希望をもとに学校教育に必要な消耗品・備品を整備する。 機器類等の経年劣化に対応した更新計画により、児童生徒の学習及び活動に支障の無いように更新、補充をおこなう。					管理用備品・消耗品の対応年数経過の備品等が多く、近年、機能停止等の発生により学校運営に支障をきたす事態となっており、計画的に備品、消耗品の更新をおこない、学校運営に支障の無いようにする必要がある。 また、机椅子等も経年劣化が激しく、児童生徒の学習環境整備を図るため、定期的な購入が必要となっている。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			各学校に対し、備品等の必要調査を行い、内容を精査し備品等を購入し、学校環境の整備を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	児童の増減、機器の摩耗等、よりよい備品等の更新が必要となっている				名称		単位					
					① 購入した管理用備品数	台	②					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内小学校					名称		単位					
					① 市内小学校数	校	②					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
学校に必要な管理用備品等を購入し、教育環境を整備する					名称		単位					
					① 備品等の納入があった学校数	校	②					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位					
					① 教育基本計画の重点施策達成率	%	②					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 台			10	10	10	10	10			
		②										
(2)の 対象指標		① 校			8	8	8	8	8			
		②										
(3)の 成果指標		① 校			8	8	8	8	8			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① %			68	72	63	67	71			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	2,548	3,978	2,766	2,478	2,187			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	2,548	3,978	2,766	2,478	2,187			
人件費 B		千円	0	0	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	375×1	375×1	375×1	375×1	375×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	61	61	61	61	61			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	3,869	5,299	4,087	3,799	3,508			
単位あたりコスト ①		千円/校	0	0	483.6	662.4	510.9	474.9	438.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	352	小学校管理備品等整備事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	学校からの備品等の要望は毎年あり、事業の継続が求められている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現状で成果を満たしている	
	目的達成状況	内容	目的は達成している	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 引き続き、要望を精査し、備品の購入に努める	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	特になし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	老朽化等により、学校から毎年多くの購入要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で、優先順位をつけて対応していく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	各学校に対し、備品等の必要調査を行い、内容を精査し備品等を購入し、学校環境の整備を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 機器類の経年劣化や消耗品の不足等による学校運営の支障のないように、より計画的な更新をおこなっていく。		
コストの方向性			↓ 減少		
成果の方向性			→ 維持		

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	353	小学校管理事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	岡田 高行				
	この事務事業の開始時期		各学校開始から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校教育法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	義務教育施設として小学校を管理していくのに必要となる基本的な施設、設備の改修及び整備等を図り、教育環境の保全・充実を図る。					施設、設備等の経年劣化により、順次計画的な改修及び整備を実施する必要がある。特に、校舎等の劣化し消耗した屋根防水の改修や設置後20年を超えた修繕部品の調達が困難な機器類の取替を計画的に行う必要がある。					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			小学校を管理運営していくのに必要となる消耗品・備品の購入、施設管理委託、賃借、修繕・改修工事等を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている。				名称		単位				
					① 各種業務委託件数	件	② 各種工事实施件数	件			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
市立の小学校					名称		単位				
					① 市立の小学校数	校					
					②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
教育環境を確保する					名称		単位				
					① 学校運営を行っている小学校数	校					
					②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位				
					① 教育基本計画における重点施策の達成率	%					
					②						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			9	9	9	9	9			
	② 件			8	5	5	5	5			
(2)の 対象指標	① 校			8	8	8	8	8			
	②										
(3)の 成果指標	① 校			8	8	8	8	8			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			95	95	95	95	95			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	177,825	102,762	94,534	94,886	95,908			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	177,825	102,762	94,534	94,886	95,908		
人件費 B	千円	0	0	3,222.2	3,222.2	3,222.2	3,222.2	3,222.2			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	959×1	959×1	959×1	959×1	959×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	778	778	778	778	778			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	181,825.2	106,762.2	98,534.2	98,886.2	99,908.2			
単位あたりコスト ①	千円/校	0	0	22,728.2	13,345.3	12,316.8	12,360.8	12,488.5			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	353	小学校管理事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	施設、設備の改修及び整備等により、教育環境の保全・充実を図れているため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	施設、設備の経年劣化により、計画的な改修及び整備等を実施する必要があるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境が変化しても経年劣化等があれば施設や設備の改修等は必要なため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	対象指標となる小学校は全て成果指標に含まれており、これ以上成果指標を向上させられない。	
	目的達成状況	内容	施設、設備の適切な改修及び整備等により、教育環境の保全・充実が図れている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 必要な建物改修等は建物設置者である市が行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業が無いため統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	改修内容について精査し、出来る限り事業費を削減する。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	学校運営が円滑にできるよう施設に対し、学校から多くの要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で優先順位を付けて対応していく。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	必要な消耗品、備品の購入、施設管理委託、賃借、修繕・改修工事等の実施。	変更追加	例年同様に、限られた予算の中で必要な建物改修や備品購入をするため、事業としての大きな変更・追加は特になし。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 学校施設の経年に伴い施設の維持管理費が毎年必要となる。 広域避難所としての機能の充実が求められる。 保守点検等の委託について、現在点検項目ごととなっている契約を総合的に保守点検できるようにまとめていきたい。 令和6年度から新しいネットワーク機器のリースが始まるため、令和5年度中に機器の選定等（プロポーザル方式にするのか通常の入札方式にするのかも含む）を行う必要がある。	
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	399	小学校教科書・指導書整備事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課		課長名	学校教育課長 都築 克章					
	この事務事業の開始時期		昭和43年ごろ		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		学校教育法第5条及び第34条								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	小学校の授業・指導・研究等に必要となる教師用の教科書・指導書を購入する。				児童用の教科書は国から無償給与されるが、教師用はすべて有償購入となる。原則として1クラスに教科書・指導書1セットを整備し、年度の始めに、クラス増・教員増等の理由により不足する分を購入する。教科書が4年ごとに改訂されるため、その年は全クラス分の教科書・指導書を購入する。また、改訂に合わせて教材を整備する。（次回改訂は新学習指導要領が完全施行される令和2年度）教科書・指導書・教材は授業に欠かせないものであり、必要冊数を購入できる予算を計上する必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			クラス増に伴い不足する教師用教科書及び指導書を購入した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和2年度は小学校教科書の改訂に伴い、すべての教科書及び指導書を購入する。			名称		単位					
				① 教科書購入数	冊	② 指導書購入数	冊				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
小学校教員				名称		単位					
				① 小学校教員数	人						
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
授業や研究に活用し、適切な学習指導を行う。				名称		単位					
				① 授業に活用している教員の割合	%						
				② 教科書・指導書が必要な科目数	科目						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位					
				① 教育振興基本計画の施策事業の達成率	%						
				②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 冊			52	2,209	485	91	40			
	② 冊			102	3,355	542	106	59			
(2)の 対象指標	① 人			229	221	221	221	221			
	②										
(3)の 成果指標	① %			100	100	100	100	100			
	② 科目			12	13	13	13	13			
(4)の結果の 成果指標	① %			68	72	63	67	71			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	2,518	45,636	12,783	2,000	1,228			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	2,518	45,636	12,783	2,000	1,228		
人件費 B	千円	0	0	2,237.8	722.4	722.4	722.4	722.4			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	333×2	215×1	215×1	215×1	215×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	79	80	80	80	80			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	4,834.8	46,438.4	13,585.4	2,802.4	2,030.4			
単位あたりコスト ①	千円/人	0	0	21.1	210.1	61.5	12.7	9.2			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	399	小学校教科書・指導書整備事業
-------	-----	-----	----------------

2 評 価 C H E C K	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理 由	児童の学習指導には教科書及び指導書は欠かせない。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	適切な学習指導を行うためには、教員に教科書及び指導書を配布する必要があるため、対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後も適切な学習指導は必要であり、目的を見直すことはできない。
有 効 性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	市内のみでなく、他市町村の先進的な指導方法を学んだり研修に参加して、さらなる学習指導の向上を図る。	
	目的達成状況	内 容	すべての教員が教科書及び指導書を使い、適切な学習指導を行っており、おむね達成できている。	
	市関与の必要性 (実施手法)	内 容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市で小学校教師用教科書及び指導書を購入し、各学校のクラス数などに応じて配布する。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	教科書改訂後は、クラス数の増減による教科書・指導書の過不足を学校間で調整し、必要最小限の購入としている。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内 容	学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校を管理し、学校の経費を負担する必要がある。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	教科書・指導書は必ず必要となるものであり、改訂年度以外は不足分のみ購入しているが、高額な予算が必要となる。	対応策	教科書・指導書の購入について、在庫分を学校間で調整し、購入は最小限とする。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	クラス増に伴い不足する教師用教科書及び指導書を購入した。	変 更 追 加	令和2年度は小学校教科書の改訂に伴い、すべての教科書及び指導書を購入する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和2年度が改訂年度となるため、教師用教科書、指導書及び教材の整備が必要となる。なお、令和2年度より5,6年生を対象に「外国語科」が新たに教科として追加される。 これに併せデジタル教科書及びデジタル教材の導入について検討する必要があるが、昨年度策定した教育情報化推進計画に基づき整備される学習環境に沿った効果的な教材の導入を検討する必要がある。			
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	400	小学校運営事業							
	この事務事業 の位置	政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち								
		施策	心豊かな子どもを育てよう								
		基本事業	小中学校教育								
	主管課名	学校教育課			課長名	都築 克章					
	この事務事業の開始時期	学校設置時		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	学校教育法									
	事業の概要	義務教育施設として小学校を管理運営していくのに必要となる維持費の支払い及び消耗品費等を購入する。			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由 学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校の管理に係る経費を負担する義務を負っており、学校運営を安全かつ効率的に運営するために必要な事業である。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等	小学校を円滑に管理運営していくのに必要な学校管理費の適切な予算執行を行い、教育環境を整備した。									
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか	(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	教育環境の充実、整備が求められている			名称		単位					
				①	小学校児童数	人					
				②	小学校教職員数	人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)	(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）										
市内小学校	名称		単位								
	①	市内小学校数	数								
	②										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)	(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）										
児童が充実して学べるより良い環境を提供する	名称		単位								
	①	学校管理に係る児童一人当たりの額	円								
	②										
結果(上位基本事業の意図)	(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）										
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康的な体力づくりを行う態度を育てる	名称		単位								
	①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%								
	②										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 人			3,840	3,738	3,757	3,790	3,808			
	② 人			229	221	221	221	221			
(2)の 対象指標	① 数			8	8	8	8	8			
	②										
(3)の 成果指標	① 円			20,708	22,691	22,479	23,066	23,066			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			68	72	63	67	61			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	01
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	79,518	84,818	82,961	83,021	80,539			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	12	12	10	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	1,655	1,498	1,491	1,491			
	一般財源	千円	0	0	77,851	83,308	81,460	81,520	80,539		
人件費 B	千円	0	0	1,413	1,396	1,396	1,396	1,396			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	275×1	275×1	275×1	275×1	275×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	489	472	472	472	472			
その他の費用 C	千円	0	0	102	408	102	102	102			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	81,033	86,622	84,459	84,519	82,037			
単位あたりコスト ①	千円/数	0	0	10,129.1	10,827.8	10,557.4	10,564.9	10,254.6			
(トータルコスト/②)の対象指標	千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	400	小学校運営事業
-------	-----	-----	---------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	教育環境の整備ができているため
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	市内の小学校を対象としている事業であり、学校運営を維持させるためには、必ず必要となってくるため、できない
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	義務教育施設をしての小学校を管理運営し、児童が充実して学べるようより良い環境を提供する以外の目的がないため
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	更新する費用よりも金額が抑えられる場合、修繕費で対応する	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 義務教育に係る必要経費である	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため、できない	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	環境の変化等により、突発的な支出も発生しているため、できない	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいないため

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	近年の猛暑に対する熱中症予防への対策及び教職員の働き方改革の推進が求められている。	対応策	熱中症予防対策として、運動会開催時の児童用テントの借用及びAEDの追加配備を計画する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	小学校を管理運営していくために必要となる維持費に支払い、及び消耗品等を購入した。	変更・追加	修繕費を追加
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 学習指導要領をはじめ、教科書改訂及び大規模改修に係る工事等に合わせ、既存のインフラの改修も実施し、維持管理費の削減を必要がある。 蛍光灯等の水銀使用製品の取り扱いが変更されたことから、今後LEDへの切り替えが必要となっている。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	401	小学校就学援助事業						
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち						
			施策		心豊かな子どもを育てよう						
			基本事業		小中学校教育						
	主管課名		学校教育課			課長名	都築 克章				
	この事務事業の開始時期		昭和40年頃			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校教育法								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品、給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図るもの。					家庭内暴力による離婚・別居に伴う母子家庭世帯の増加等、低所得世帯が増加傾向にあり、就学困難と思われる児童及びその保護者に対する就学援助を行う必要がある。 母子家庭世帯の増加に加え、低所得世帯も増加傾向のため、就学援助認定世帯の増加が見込まれるため、事業の継続が必要となる。					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			みよし市教育委員会が認定する(1)生活保護法に規定する要保護者、(2)要保護者に準ずる程度に困窮していると教育委員会が認めた者〔この他の要件にも該当することが必要〕を対象に学用品費等の一部、学校給食費の全額を補助する。①申請受付、②審査、③認定、④通知、⑤支払の事務を行った。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	母子家庭世帯の増加など低所得世帯が増加し、制度対象世帯数が増加している。 ここ数年は景気の回復傾向もあり、制度利用世帯も減少傾向ではあった。				名称		単位				
					① 就学援助費申請件数		件				
		② 就学援助費支給件数				件					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）						
経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者					名称		単位				
		① 経済的理由により就学困難な児童数				人					
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）						
経済的負担（学用品費、学校給食費等）が軽減される					名称		単位				
		① 経済的負担が軽減された保護者数				人					
		②									
結果(上位基本事業の意図)					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位				
		① 教育振興基本計画の施策事業の達成率				%					
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 件			219	225	230	235	240			
	② 件			208	215	220	225	235			
(2)の 対象指標	① 人			208	215	220	225	235			
	②										
(3)の 成果指標	① 人			208	215	220	225	235			
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %			68	72	63	67	71			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額)A	単位	0	0	13,478	20,261	17,658	20,261	20,336			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	1,033	253	854	224	224		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	12,445	20,008	16,804	20,037	20,112		
人件費B	千円	0	0	1,780.8	1,780.8	1,780.8	1,780.8	1,780.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	530×1	530×1	530×1	530×1	530×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	197	198	198	198	198			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	15,455.8	22,239.8	19,636.8	22,239.8	22,314.8			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	74.3	103.4	89.3	98.8	95			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	401		小学校就学援助事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	事業を行うことで、経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡が図られている。		
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	実態に即した認定基準の設定が必要であり、平成29年度に認定基準変更を行い、平成30年度より変更後の認定基準により認定している。現時点では、引続きその認定基準を使って認定を行っていく。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		その理由	教育機会の均衡を図るための事業であり、目的を見直す予定はない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		経済的理由により、就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、学校給食費等の必要な援助をすることにより、教育機会の均衡を図ることを目的とした事業であり、現在以上に事業の成果を向上させる事業ではないと考えている。			
	目的達成状況	内容		概ね達成できている。			
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が直接認定し、支給する事業である。			
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		類似事業がないため、統廃合はできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容		全てが手作業で行っている事務であるため、システムを導入することにより、職員の従事時間数の削減を図るとともに、より正確な事務を行うことができるようになる。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない		内容	直接的な受益者はいない		
3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	新入学用品に係る支給を入学前に支給するなど、就学援助のあり方が求められている。		対応策	新入学用品に係る支給は、希望者に入学前支給を行っていく。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	経済的理由により就学困難と教育委員会が認めた者に対し、経済的負担（学用品費、学校給食費等）の軽減を図る。		変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 真に援助を必要とする児童に援助できるよう、領収書の提出の義務化や誓約書の提出を検討する等の改善案の検討を行い、事業継続をする。			
コストの方向性			↓ 減少				
成果の方向性			→ 維持				

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	402	小学校学習活動事業					
	この事務事業 の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち					
			施策		心豊かな子どもを育てよう					
			基本事業		小中学校教育					
	主管課名		学校教育課			課長名	都築 克章			
	この事務事業の開始時期		平成元年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		なし							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	児童を恵まれた自然環境の中で、集団生活を通して人間的触れ合いを深めるとともに、自然とふれあい、地域社会への理解を深める。また文化的な活動に触れることで、芸術・文化への関心を高める。通常の学校生活では得がたい体験を与え、児童の心身ともに調和のとれた健全な育成を図る。					通常の学校生活では触れることのできない環境の中で、非日常的な体験をすることは心身ともに向上する場となる。 次代を担う児童に科学で独創的な発想に基づく創作活動を通して発明工夫の楽しさまた創作する喜びを体得させることにより、創造豊かな人間形成を図ることを目的とする「愛知みよし少年少女発明クラブ」の活動促進を図るため、補助金を交付する。				
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			旭高原へ2泊3日の野外学習（小学校5年生）を実施するため、送迎用のバスを借り上げる。班ごとにオリエンテーリングやキャンプファイヤーなどの集団活動を行った。 少年少女発明クラブへ活動費を補助する。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	特に変化していない。				名称		単位			
					①	借上げバス台数	台			
				②	野外学習の延べ開催日数	日				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
小学校5年生児童					名称		単位			
				①	小学校5年生児童数	人				
				②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
野外学習に参加する。					名称		単位			
				①	参加した児童数	人				
				②						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。					名称		単位			
				①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%				
				②	体力テスト県平均を上回った項目割合	%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	
(1)の 活動指標		① 台			21	21	21	21	20	
		② 日			24	24	24	24	24	
(2)の 対象指標		① 人			656	633	624	636	585	
		②								
(3)の 成果指標		① 人			656	633	624	636	585	
		②								
(4)の結果の 成果指標		① %			68	72	63	67	71	
		② %			67	80	80	80	80	
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02
目										02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値	
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	3,546	5,133	5,133	5,133	5,003	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	3,546	5,133	5,133	5,133	5,003
人件費 B		千円	0	0	1,108.8	336	1,108.8	1,108.8	1,108.8	
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	330×1	100×1	330×1	330×1	330×1	
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他の費用 C		千円	0	0	124	37	125	125	125	
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	4,778.8	5,506	6,366.8	6,366.8	6,236.8	
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	7.3	8.7	10.2	10	10.7	
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	402	小学校学習活動事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	対象児童全員が参加し、目的が達成されている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	現事業は必要である。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		より効果的な活動内容にする。
	目的達成状況	内容		毎年活動について検討している。
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校の教育活動の一環である。
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		初めての宿泊を伴う行事であり統廃合はできない。
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		市所有バスの活用 各学校の日程を連続して、輸送手段等のコスト削減を図る。
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	教育活動の一環であるため、市費負担が適正である。

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	「愛知みよし少年少女発明クラブ」から、補助対象経費の拡大要望がある。	対応策	市全体に影響するものであり、検討課題とする。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	オリエンテーリングやキャンプファイヤーなどの集団活動を行った。少年少女発明クラブへ活動費を補助する。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様同規模で実施	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 補助金については、市全体で実施する補助事業の見直しの中で、交付目的や補助対象経費等の見直しを実施する。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	354	小学校コンピュータ整備事業						
	この事務事業の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		教育行政課			課長名	岡田 高行				
	この事務事業の開始時期		平成4年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由					
	教育用コンピュータ機器及び教材コンピュータソフト等の賃借を行い情報教育環境の整備を図る。					平成29年に平成32年度から順次実施される新学習指導要領が公示され、ICT環境整備とICTを活用した学習活動、小学校でのプログラミング教育等が示された。また令和元年にはGIGAスクール構想により、1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備が求められている。					
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			小学校8校の教育用コンピュータ機器賃借を実施 ①継続リース分について賃貸借契約継続②新規リース分について仕様書、設計書の作成③新規リース契約締結 GIGAスクール構想における高速大容量の通信ネットワークの整備に係る予算を計上							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
変 化 内 容	GIGAスクール構想として整備が求められており、事業をより充実させることが必要である				名称		単位				
					①	コンピュータ台数	台				
		②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
児童					名称		単位				
		①	児童	人							
		②									
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）						
情報化社会に対応するための学習を円滑に行うことができる					名称		単位				
		①	コンピュータを使用した授業時間数	時/人							
		②									
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）						
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくる					名称		単位				
		①	教育振興基本計画の施策事業の達成率	%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標	① 台			433	4,067	4,091	4,132	4,149			
	②										
(2)の対象指標	① 人			3,840	3,787	3,811	3,852	3,869			
	②										
(3)の成果指標	① 時/人			200	200	200	200	200			
	②										
(4)の結果の成果指標	① %			68	72	63	67	71			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A	単位	0	0	41,488	48,803	101,667	99,891	97,274			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	41,488	48,803	101,667	99,891	97,274		
人件費 B	千円	0	0	772.8	772.8	772.8	772.8	772.8			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	230×1	230×1	230×1	230×1	230×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C	千円	0	0	220	220	220	220	220			
トータルコスト A+B+C	千円	0	0	42,480.8	49,795.8	102,659.8	100,883.8	98,266.8			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	11.1	13.1	26.9	26.2	25.4			
(トータルコスト/②)の対象指標	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	354	小学校コンピュータ整備事業
-------	-----	-----	---------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	新学習指導要領に対応した学習活動を行うため必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	全学年において整備が必要である
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	より一層の情報化社会に対応するための整備が必要である
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	ICT支援員の配備により教員のICTスキルを向上させ、一層の活用を図る	
	目的達成状況	内容	達成できている	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 機器のリースまたは購入により整備する	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業がないため統廃合不可	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいできないか？）	内容	ICT専門知識のある職員が事務を行うことで従事時間を削減できる	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者がいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	GIGAスクール構想により早急なICT環境の整備が求められているが、整備費用がかかる。	対応策	国庫補助金の交付を受けて早急に整備する
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	各校のコンピュータ教室の機器整備	変更・追加	1人1台端末と高速大容量通信ネットワーク環境の整備
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 GIGAスクール構想の実現に向けて環境整備と端末整備を進める。	
	コストの方向性	↑ 増加			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	403	小学校教育振興事業					
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち					
			施策		心豊かな子どもを育てよう					
			基本事業		小中学校教育					
	主管課名		学校教育課			課長名	学校教育課長 都築 克章			
	この事務事業の開始時期		学校開校から			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	この事務事業の根拠法令		学校教育法第5条							
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
	小学校の学習指導に必要なとなる消耗品の購入を行います。また、各小学校で管理されている教材機器の修繕を行います。					授業を行うために必要な消耗品は多数ある。教材機器（備品）の修繕を行うことで、安全に長く使用することができる。教材等の老朽化、故障修繕により学習に影響が出ないよう整備する必要がある。				
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			小学校における学習に必要な消耗品を購入した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）					
変 化 内 容	多様な教育形態に対応できる学校運営が求められている。				名称		単位			
					①	児童数			人	
		②								
対象（この事業の対象、範囲となる人、物）					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）					
市内8小学校					名称		単位			
		①	市内の小学校数				校			
		②								
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）					
各校において円滑に授業を実施するための教材環境を整えることができる。					名称		単位			
		①	総合的な学習に関する授業時間数				時間			
		②								
結果（上位基本事業の意図）					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）					
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を作る。					名称		単位			
		①	教育振興基本計画の施策事業の達成率				%			
		②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	
(1)の活動指標		① 人			3,840	3,787	3,811	3,852	3,869	
		②								
(2)の対象指標		① 校			8	8	8	8	8	
		②								
(3)の成果指標		① 時間			2,240	2,240	2,240	2,240	2,240	
		②								
(4)の結果の成果指標		① %			68	72	63	67	71	
		②								
予算費目		会計 01 一般会計					款 10	項 02	目 02	
コスト		年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値	
事業費（決算又は予算額）A		単位	0	0	10,589	10,657	10,657	10,657	10,657	
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0	
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源		千円	0	0	10,589	10,657	10,657	10,657	10,657
人件費B		千円	0	0	1,960.7	1,943.7	1,943.7	1,943.7	1,943.7	
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	219×2	219×2	219×2	219×2	219×2	
正職員以外の人件費		千円	0	0	489	472	472	472	472	
その他の費用C		千円	0	0	130	131	131	131	131	
トータルコストA+B+C		千円	0	0	12,679.7	12,731.7	12,731.7	12,731.7	12,731.7	
単位あたりコスト ①		千円/校	0	0	1,585	1,591.5	1,591.5	1,591.5	1,591.5	
(トータルコスト/②)の対象指標		千円/	0	0	0	0	0	0	0	

事務事業名	No.	403	小学校教育振興事業
-------	-----	-----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	円滑に授業を実施するための教材環境の整備は必要であり、
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	すべての小学校に対して事業を実施する必要があり、現行はすべての小学校を対象としているので、対象を拡大・縮小することはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	学校に通う児童は多様化しているが、事業の目的は変更する必要はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	教材等の老朽化、故障により学習に影響がでないように、迅速に教材等の購入、修繕を実施する。	
	目的達成状況	内容	概ね目標は達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 各学校に必要な予算を配当し、必要に応じて教材等を購入している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	教材等について、修繕すればまだ使用でき、購入費用よりも費用が抑えられる場合は修繕するようにして、事業費の削減に努めている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校設置者は設置する学校を管理し、学校の経費を負担する必要がある。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	音楽用教材（楽器）及び家庭科用教材（ミシン）の修繕に係る要望が寄せられている。	対応策	限られた予算の中で、各学校の需要に応じた節、細節の予算額とすることで、効率的な予算執行を目指すこととする。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	小学校における学習に必要な消耗品を購入した。	変更追加	令和2年度も小学校における学習に必要な消耗品を購入する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 教科書改訂（4年に1度実施）に併せた指導用教材の購入と、老朽化及び故障した教材備品について計画的に修繕を実施することで、学習活動に影響が出ないように努めていく。	
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	404	小学校教材備品等整備事業							
	この事務事業の位置		政策		安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策		心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業		小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	都築 克章					
	この事務事業の開始時期		学校開校から		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		学校教育法、理科教育振興法									
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	教材用として使用する備品を各学校からの要望をもとに精査し、必要な備品を整備する。 学校図書館の充実を図るため図書の購入を行う。		老朽化や不足している教材備品を精査し、予算内で整備を行っている。 児童にとって分かりやすく充実した授業を行うためには、必要な事業である。									
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		各校の備品納入要望をもとに、買換え及び補充は必要な分の教材備品を購入した。 各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算を配分し、配分額内で図書を購入した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	老朽化や破損等による教材備品が増えてきている				名称		単位					
					① 購入した教材備品数		個					
					② 購入した図書備品数		冊					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市内小学校					名称		単位					
					① 市内小学校数		校					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①学校に必要な備品を購入し、教育環境を整備する ②学校図書館の蔵書が標準に達し、維持できるよう整備する					名称		単位					
					① 備品の買換、補充等を行った学校数		校					
					② 学校図書標準に達している学校数		校					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくるとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる					名称		単位					
					① 教育振興基本計画の施策事業の達成率		%					
					② 体力テストの県平均以上の種目の割合		%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 個			434	110	110	110	110			
		② 冊			1,226	1,600	1,600	1,600	1,600			
(2)の 対象指標		① 校			8	8	8	8	8			
		②										
(3)の 成果指標		① 校			8	8	8	8	8			
		② 校			8	8	8	8	8			
(4)の結果の 成果指標		① %			68	72	63	67	71			
		② %			67	80	80	80	80			
予算費目		会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	7,891	13,993	11,738	12,701	11,106			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	1,246	1,308	1,308	1,308	1,308			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	6,645	12,685	10,430	11,393	9,798			
人件費 B		千円	0	0	604.8	1,377.6	604.8	604.8	604.8			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	180×1	205×2	90×2	90×2	90×2			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	67	153	68	68	68			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	8,562.8	15,523.6	12,410.8	13,373.8	11,778.8			
単位あたりコスト ①		千円/校	0	0	1,070.4	1,940.5	1,551.4	1,671.7	1,472.4			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	404	小学校教材備品等整備事業
-------	-----	-----	--------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	学習に必要な教材備品を整備することで、教科書に沿った授業を行うことができ、また、学校図書館の充実を図るための図書購入であり、小学校教育には必要な事業である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	事業の趣旨から対象を見直すことはできない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	小学校教育に必要な事業であり、目的を見直す予定はない。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	予算を増額し、教材備品の適切な整備、十分な図書備品の購入数を確保をしていくことにより、小学校教育全体の充実が図れる。	
	目的達成状況	内容	概ね達成できている。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 学校の教育活動の一環である。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	類似事業はないため、統廃合はできない。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内容	教材備品は各学校でも修繕を行いながら使用し、学校図書館の図書は学校図書館図書整備計画に基づき、学校図書館の図書を計画的に整備していて、事業費の削減に努めている。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はいない

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	既存の教材について耐用年数に伴う計画的な教材の更新及び新学習指導要領実施に対応するため、必要な教材整備が求められている。	対応策	統計資料等、経年に伴い使用価値がない書籍や経年劣化に伴い使用困難な書籍の実態調査結果に基づき、計画的に書籍を購入する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	教材備品は各校の備品納入要望をもとに、買換及び補充を行い、各校の学校図書館の蔵書率をもとに予算配分し、配分額内で図書を購入した。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 新学習指導要領の完全実施に伴い、新たな教育活動に適正に対応できるよう必要な教材について整備を行っていく。 統計資料等、経年に伴い使用価値がない書籍や経年劣化に伴い使用困難な書籍の実態調査を実施し、計画的に書籍を購入する。	
コストの方向性		↓ 減少			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務 事業 の 現 状	事務事業名		No.	405	小学校副読本購入事業						
	この事務事業 の位置		政策	安心して子どもを産み育て、誰もが豊かな心をはぐくむまち							
			施策	心豊かな子どもを育てよう							
			基本事業	小中学校教育							
	主管課名		学校教育課			課長名	学校教育課長 都築 克章				
	この事務事業の開始時期		昭和43年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
P L A N 及 び D O	この事務事業の根拠法令		学校教育法34条第4項								
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	児童が使用する教科書以外の教材の一部を購入する。また、小学3・4年の社会科で地域の学習をする児童のために、副読本「みよし」を配布する。5年毎または学習指導要領の改訂にあわせ副読本「みよし」編集委員会を設置し、実情に合わせた内容の改訂を行う。（平成28年度に編集委員会を設置し、平成29年4月1日改訂）（次回令和2年度設置、令和3年4月1日改訂）				7種類の副読本を毎年購入している。そのうち、「楽しい読書」「たのしい体育」「みんなの安全」を学級文庫とし、約4年毎に買い替えを行う。児童は、教科・道徳・学級活動などにおいて副読本を活用している。副読本みよしの改訂サイクルを5年に1回から、教科書改訂の4年に1回の改訂に修正していく必要がある。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		①明るい人生など補助教材について、児童数分を購入し配布した。 ②学級文庫について、不足数を購入し配布した。 ③副読本「みよし」について、一部修正し3年生児童に配布した。								
	事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）						
	変 化 内 容	・令和2年度は教科書改訂に伴い補助教材も改訂されたため、学級文庫を含めすべて買い替える。 ・教科書改訂に伴い副読本「みよし」の改訂も必要になり、副読本「みよし」編集委員会を立ち上げ見直しを行い、小学校3年生・4年生に配布する。			名称		単位				
					① 補助教材の種類（「みよし」を除く）	種類					
			② 副読本「みよし：印刷冊数		冊						
	対象（この事業の対象、範囲となる人、物）				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）						
	①市内全小学生 ②小学校3年生（改訂年は3年生・4年生）				名称		単位				
		① 全児童数		人							
		② 小学校3年生児童数（改訂年は3・4年）		人							
目的（この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか）				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
①学習のための補助教材として活用してもらおう。 ②副読本「みよし」を活用し、住んでいるまちをより知ってもらおう。				名称		単位					
		① 学習に活用できている児童の割合		%							
		② 副読本「みよし」を活用した授業時間数		時間							
結果（上位基本事業の意図）				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して生活でき、進んで学習できる環境をつくとともに、規則正しく生活する健康な体力づくりを行う態度を育てる。				名称		単位					
		① 教育基本計画における重点施策の達成率		%							
		②									
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度	単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標	① 種類			8	8	8	8	8			
	② 冊			690	1,350	640	700	750			
(2)の 対象指標	① 人			3,840	3,738	3,757	3,790	3,808			
	② 人			615	1,214	559	601	661			
(3)の 成果指標	① %			100	100	100	100	100			
	② 時間			1,280	1,280	1,280	1,280	1,280			
(4)の結果の 成果指標	① %			68	72	63	67	71			
	②										
予算費目	会計	01 一般会計				款	10	項	02	目	02
コスト	年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費（決算又は予算額）A	単位	0	0	6,023	11,542	7,746	6,716	6,930			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	6,023	11,542	7,746	6,716	6,930		
人件費B	千円	0	0	453.6	1,125.6	453.6	453.6	453.6			
正職員従事時間×人数	時間×人	0×0	0×0	135×1	335×1	135×1	135×1	135×1			
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C	千円	0	0	35	35	35	35	35			
トータルコストA+B+C	千円	0	0	6,511.6	12,702.6	8,234.6	7,204.6	7,418.6			
単位あたりコスト	① 千円/人	0	0	1.7	3.4	2.2	1.9	1.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/人	0	0	10.6	10.5	14.7	12	11.2			

事務事業名	No.	405	小学校副読本購入事業
-------	-----	-----	------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	より効果的な学習活動を行うためには、教科書を補完する補助教材は必要である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	教科書に合わせた補助教材を使用する必要があり、対象を見直すことはできない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	今後もより効果的な学習活動を行うため、目的を見直すことはできない。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	現在採用していない補助教材を使用することで成果を向上できると思われるが、授業時間は限られているので、これ以上教材を増やすことは教諭の負担になると思われる。		
		目的達成状況	内容	すべての児童が補助教材を十分に活用していると考えられる。		
		市関与の必要性 (実施手法)	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市で補助教材を購入し、各学校に配布している。		
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	対象、目的が同じ事業はなく、統廃合はできない。			
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	学級文庫については児童数の増減による過不足を学校間で調整し、必要最小限の購入としている。			
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	学校教育法に基づき、学校は教科図書以外の図書で児童に有益適切なものは使用することができ、設置者はこうした学校経費を負担することとなっている。		

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	児童の学習のために購入は必要であるが、高額の予算となるため、内容の精査が必要との意見が議会が出される。	対応策	市独自で作成する副読本「みよし」は、ふるさと学習を推進する上で必要であるが、内容を精査しページ数の削減を検討する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	児童数の変更に伴う不足分の補助教材を購入した。	変更追加	令和2年度は小学校教科書の改訂に伴い補助教材も改訂されるため、買い替える必要がある。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 平成30年度からの道徳が教科化に伴い、教科書が無償給与されたことから、現在毎年度児童全員分を購入している「明るい心」について、使用状況を調査し、学級文庫対応の検討を行う。 令和2年度に学級文庫が改訂される予定のため、全学年分を購入する。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	→ 維持			